

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国民保護訓練負担金に必要な経費		担当部局庁	消防庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国民保護室・国民保護運用室			室長 五味 裕一 室長 木戸口 和彦	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するため、平素から訓練の実施や、関係機関の機能確認及び連携強化を行い、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模テロ等の発生を想定し、国・地方公共団体に対策本部を設置し、相互連携を図りながら、住民の避難・救援等の国民保護措置を行う上で、必要な対処訓練を国と地方公共団体が共同で行う。 また、訓練から得られた成果・課題を共有し、国民保護措置及び訓練手法の理解の促進を図るため、都道府県の国民保護担当者等を対象に、国民保護訓練セミナーを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	94	83	82	82	82	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	94	83	82	82	82		
	執行額	72	68	52				
執行率(%)	76.6%	81.9%	63.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	訓練実施団体数		団体	14	9	12	15	
			達成度	%	93.0	60.0	80.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	負担金交付件数		活動実績	件	14	9	12	11
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国民保護訓練費負担金	82	82	前年度と同額				
	計	82	82					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民保護事業そのものは発生すべきでない事態であるが、その発生時に国及び地方が十分に対応できるよう備えることは当然のこととして求められるものであるため、各種手順の確認や練度の向上のために継続して訓練を行う必要がある。 不用率が大きいのは、東日本大震災の影響により訓練実施団体数が予定より減少したことによるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	訓練費用は、交付決定前に複数回のヒアリング等を行い、また、訓練の計画段階において助言等することにより、不必要なものが含まれないようにし、効率的に執行できるようにしている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民保護事業は、国と地方の情報伝達等が極めて重要であり、国や地方がそれぞれ単独で訓練を実施するだけでなく、両者が共同で訓練を行うことが必要であり、必要な対処訓練を共同で実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国民保護訓練は、国民保護事業への対処実績というものがなく、想定のもと図上及び実動の訓練により検証しているところであり、今後も様々な想定のもと、検証を進めていく必要があり、継続して平成25年度概算要求を行う。 なお、平成24年4月の北朝鮮弾道ミサイル事業対応の際には、国及び地方ともに国民保護に関するスキームが活用された。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き適正な執行に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	現在の予算規模を継続することとし、訓練内容の見直し等より効果的な執行に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0178	平成23年行政事業レビュー	0172

※平成23年度実績を記入

消防庁
52百万円

共同訓練及び共同訓練セミナー
に係る経費のうちの一部を支出



A. 共同訓練実施都道府県
52百万円

共同訓練及び共同訓練セミナーの実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長崎県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
使用料・賃借料	会場使用料、空港待合室使用料、映像機器借上、バス借上、その他	5			
需用費	救急医療消耗品、感染防護用消耗品、救助消耗品、その他訓練資材	4			
委託料	テレビ会議中継支援業務、会場警備業務	1			
旅費	打合せ、評価員招聘、他県訓練視察	1			
役務費	会場設営、資機材運搬、借用被服等クリーニング代、手話通訳料、その他	1			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	国民保護訓練の実施に関する業務	13	-	-
2	北海道	国民保護訓練の実施に関する業務	8	-	-
3	兵庫県	国民保護訓練の実施に関する業務	6	-	-
4	徳島県	国民保護訓練の実施に関する業務	5	-	-
5	佐賀県	国民保護訓練の実施に関する業務	4	-	-
6	福井県	国民保護訓練の実施に関する業務	3	-	-
7	宮崎県	国民保護訓練の実施に関する業務	3	-	-
8	愛媛県	国民保護訓練の実施に関する業務	2	-	-
9	福岡県	国民保護訓練の実施に関する業務	2	-	-
10	新潟県	国民保護訓練の実施に関する業務	2	-	-